

2040 年に向けた「メガトレンド」の中で

福田 猛

政府は、2040 年までに家計金融資産に占める「株式・投資信託・債券」の比率を 4 割へ高める新目標を掲げると報じられました。2025 年末時点で 23%なのでかなりインパクトのある数字です。日本が「インフレ時代」になった今、現預金が約 50%もある金融資産構成では国民の資産価値が下落するので官民一体となって取り組みことはとても意義のあることだと感じます。そして国が明確な数値目標を立ててくれるとそれを目指して私たちも走りやすくなります。

「40%の世界」が実現した 2040 年はどんな世界になっているのでしょうか。そして私たちはそこから逆算して今、これから何をすべきなのでしょうか。これを各社としても業界としても考え議論し実行していくことが重要になりそうです。

2040 年の日本

【国の政策拡大期待】

NISA や iDeCo といった税優遇制度のさらなる拡大が期待できるかもしれません。企業型確定拠出年金制度の改革も進むかもしれません。プライベートアセット商品の整備、スタートアップ企業等へ資金が流れる仕組み、その他様々な規制緩和が行われ、資本市場が活性化されるようになることが期待されます。

【AI の進化】

1 年でも目まぐるしく進化していく AI が金融業界、ファイナンシャルアドバイザーの世界にどのような影響を与えるかは最大の関心事です。ヒアリングからプランニングや運用提案はその多くを AI が早々に代替しそうです。一方で実行や継続フォローはヒューマンタッチが重要で AI に代替されづらいのかもしれません。

【リスクの高まり】

2008 年の金融危機以降、株式市場は何度も下落を経験していますが、いずれも下落期間は比較的短く、株式市場は上昇し続けました。今後、IT バブル崩壊やリーマンショック等下落期間が長く、下落幅も大きいショックが来た時に資産管理がしっかりできていないと大きな痛手を被る可能性があります。

【2040 年に向けたファイナンシャルアドバイザーの仕事】

制度改革、AI の進化でファイナンシャルアドバイザーの仕事が大きく変わり、国民のリス

ク性資産比率が高まる中で私たちはどのように価値を高めていくべきでしょうか。

- ・顧客を顧客のファミリーも含めて理解し、将来発生する支出に対応した資産管理のサポート（ALM）。
 - ・非合理的行動を避けるための危機時の資産運用継続サポート（行動経済学）。
 - ・富裕層の場合、個人の資産管理でなく、（資産管理会社を含めた）法人の資産管理やコーポレートファイナンス視点でのアドバイス。
 - ・相続対策だけで終わらないファミリーガバナンス。
- その他、様々な付加価値提供が考えられます。

金融商品を提供するだけでは淘汰される一方で、上記のような高付加価値サービスが提供できれば顧客からより必要とされ続けるのではないのでしょうか。2040 年に向けて貯蓄から投資へ資金流入が起り続ける「メガトレンド」はもう始まっています。アドバイザーの価値とは何かを問い続けながら業界全体で進化し続けていきましょう。